

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第192期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第2四半期連結 累計期間	第192期 第2四半期連結 累計期間	第191期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	2,855,804	2,787,631	5,600,186
経常利益 (千円)	146,583	98,622	73,459
四半期(当期)純利益 (千円)	132,944	90,959	57,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,399	158,501	267,916
純資産額 (千円)	9,802,109	9,454,114	9,571,595
総資産額 (千円)	23,276,862	23,419,262	23,680,132
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.94	6.12	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.3	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,919	367,376	379,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,763	72,636	577,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246	213,859	9,407
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	779,645	764,449	683,569

回次	第191期 第2四半期連結 会計期間	第192期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.84	0.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,787百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は108百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は98百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益は90百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [鉄道事業]

旅客部門におきましては、観光シーズン中の天候にも恵まれ、S L列車も順調に運行し、秩父札所午年総開帳を記念したハイキングの実施等により、秩父地域への旅客の入込が伸びました。また、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として秩父地域開通100周年を記念した「秩父ジオパークトレイン」運行や、異業種と連携した企画など、様々な旅客誘致策を実施したことにより、定期外旅客収入は前年同期に比べて増加いたしました。

貨物部門におきましては、安定したセメント需要が継続し、前年同期に比べ輸送量が増え貨物収入は増加いたしました。

一方、営業費用は、前年度までに導入した省エネ車両の効果などから電力使用量は減少いたしましたが、電力料金の値上げの影響により前年同期に比べて増加いたしました。

以上の結果、営業収益1,824百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失は6百万円となりました。

#### [鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,845	2,838	0.2
	定期外	"	1,511	1,470	2.8
	計	"	4,356	4,308	1.1
貨物トン数		千トン	1,116	1,088	2.6
旅客収入	定期	百万円	400	401	0.3
	定期外	"	627	619	1.3
	計	"	1,028	1,021	0.7
貨物収入		"	664	646	2.8

[ 不動産事業 ]

不動産事業におきましては、2月の大雪による修繕工事の受注が継続したことなどにより請負工事の成約件数及び収入は前年同期に比べ増加いたしました。賃貸収入は寄居駅前商業施設の契約終了の影響を受け前年同期に比べ減少いたしました。その結果、営業収益は175百万円（前年同期比31.2%減）、営業利益は74百万円（同47.0%減）となりました。

[ 観光事業 ]

観光事業におきましては、長瀬ラインくだりを始めとする各施設で工夫を凝らした様々なキャンペーンを実施した他、旅行会社への積極的な営業活動が功を奏しお客様が増加いたしました。その結果、営業収益は188百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は29百万円（同31.2%増）となりました。

[ バス事業 ]

バス事業におきましては、乗合路線の終了等により営業収益は206百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、営業費用の削減に努め営業利益は7百万円となりました。

[ その他事業 ]

その他事業におきましては、営業収益は602百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は764百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ15百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は367百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益104百万円と減価償却費182百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は72百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出318百万円と工事負担金等受入による収入244百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は213百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減額100百万円と長期借入金による収入が600百万円であった一方、返済による支出が713百万円となったことによるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は前連結会計年度末に比べ260百万円減少して23,419百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ174百万円減少して1,577百万円、固定資産は同86百万円減少して21,841百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金は増加いたしました。受取手形及び売掛金、その他に含まれる鉄道事業にかかわる補助金の未収金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券は増加いたしました。有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し13,965百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ426百万円減少し3,618百万円、固定負債は282百万円増加し10,347百万円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金とその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し9,454百万円となりました。主な要因は、退職給付に関する会計基準の適用に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1 日～平成26年9月 30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,218	14.79
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	421	2.81
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
増岡 英男	埼玉県飯能市	262	1.75
柿原 愛子	東京都豊島区	236	1.57
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	234	1.56
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,184	61.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,646,000	14,646	同上
単元未満株式	普通株式 226,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,646	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	128,000	-	128,000	0.85
計	-	128,000	-	128,000	0.85

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686,758	767,638
受取手形及び売掛金	376,582	262,765
分譲土地建物	237,223	237,223
商品及び製品	32,137	30,321
原材料及び貯蔵品	86,907	81,868
その他	335,875	199,183
貸倒引当金	3,279	1,342
流動資産合計	1,752,204	1,577,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,491	13,512,426
減価償却累計額	9,049,849	9,136,244
建物及び構築物(純額)	4,464,642	4,376,182
機械装置及び運搬具	4,958,382	4,844,354
減価償却累計額	4,249,716	4,207,953
機械装置及び運搬具(純額)	708,666	636,400
土地	15,640,954	15,640,954
その他	653,001	631,936
減価償却累計額	585,929	570,327
その他(純額)	67,072	61,608
有形固定資産合計	20,881,335	20,715,147
無形固定資産	124,233	112,676
投資その他の資産		
投資有価証券	880,811	972,372
繰延税金資産	2,553	2,403
その他	58,005	60,253
貸倒引当金	19,012	21,250
投資その他の資産合計	922,358	1,013,779
固定資産合計	21,927,927	21,841,603
資産合計	23,680,132	23,419,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,811	250,714
短期借入金	1,233,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,283,064	1,237,832
未払法人税等	17,030	16,520
未払消費税等	32,814	106,868
繰延税金負債	175	202
賞与引当金	196,504	200,773
その他	1,000,498	671,713
流動負債合計	4,044,397	3,618,123
固定負債		
長期借入金	2,765,626	2,697,003
繰延税金負債	274,306	306,400
再評価に係る繰延税金負債	5,315,762	5,315,762
退職給付に係る負債	1,546,219	1,862,556
特別修繕引当金	41,600	52,000
長期預り金	120,624	113,301
固定負債合計	10,064,139	10,347,024
負債合計	14,108,536	13,965,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,936	21,921
利益剰余金	907,866	1,092,885
自己株式	27,911	27,901
株主資本合計	163,841	348,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,626	566,074
土地再評価差額金	9,294,814	9,294,814
退職給付に係る調整累計額	77,197	69,125
その他の包括利益累計額合計	9,724,244	9,791,764
少数株主持分	11,192	11,215
純資産合計	9,571,595	9,454,114
負債純資産合計	23,680,132	23,419,262

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	2,855,804	2,787,631
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,014,926	1,986,756
販売費及び一般管理費	1,677,657	1,692,124
営業費合計	2,692,584	2,678,880
営業利益	163,220	108,750
営業外収益		
受取利息	77	219
受取配当金	4,775	7,078
物品売却益	1,489	956
土地物件貸付料	2,842	742
助成金収入	850	760
その他	14,216	17,310
営業外収益合計	24,251	27,067
営業外費用		
支払利息	37,806	34,798
その他	3,082	2,396
営業外費用合計	40,888	37,194
経常利益	146,583	98,622
特別利益		
固定資産売却益	-	6,347
工事負担金等受入額	34,040	-
特別利益合計	34,040	6,347
特別損失		
固定資産圧縮損	34,040	-
固定資産売却損	1,624	-
固定資産除却及び撤去費	-	21
特別損失合計	35,665	21
税金等調整前四半期純利益	144,958	104,948
法人税、住民税及び事業税	14,371	13,808
法人税等調整額	2,331	176
法人税等合計	12,039	13,985
少数株主損益調整前四半期純利益	132,919	90,963
少数株主利益又は少数株主損失( )	25	4
四半期純利益	132,944	90,959

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,919	90,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,480	59,466
退職給付に係る調整額	-	8,071
その他の包括利益合計	288,480	67,538
四半期包括利益	421,399	158,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	421,334	158,479
少数株主に係る四半期包括利益	65	22

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	144,958	104,948
減価償却費	176,530	182,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,006	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	48,430
賞与引当金の増減額(は減少)	4,702	4,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,731	300
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	4,853	7,297
支払利息	37,806	34,798
固定資産除売却損益(は益)	2,324	5,740
固定資産圧縮損	34,040	-
工事負担金等受入額	34,040	-
売上債権の増減額(は増加)	114,702	111,579
たな卸資産の増減額(は増加)	5,602	6,854
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,249	92,300
仕入債務の増減額(は減少)	161,877	30,096
未払費用の増減額(は減少)	57,881	23,267
その他の流動負債の増減額(は減少)	122,673	25,825
長期預り金の増減額(は減少)	511	7,322
その他	585	656
小計	149,864	410,989
利息及び配当金の受取額	4,853	7,297
利息の支払額	39,693	35,935
法人税等の支払額	16,104	14,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,919	367,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	537,796	319,283
固定資産の売却による収入	5,300	7,250
工事負担金等受入による収入	346,638	244,406
貸付けによる支出	5,000	5,000
その他	94	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,763	72,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,000	100,000
長期借入れによる収入	670,000	600,000
長期借入金の返済による支出	743,377	713,855
自己株式の増減額(は増加)	131	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	213,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,090	80,879
現金及び現金同等物の期首残高	872,736	683,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,645	1,764,449

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275,978千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与・手当	247,565千円	246,393千円
賞与引当金繰入額	46,705	49,270
退職給付費用	16,416	17,763
減価償却費	43,881	52,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	782,833千円	767,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,187	3,188
預金及び現金同等物	779,645	764,449

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,800,686	251,636	185,169	214,050	2,451,543	404,261	2,855,804	-	2,855,804
セグメント 間内部営業 収益又は振 替高	5,349	3,327	539	18	9,234	206,726	215,961	215,961	-
計	1,806,035	254,963	185,709	214,068	2,460,778	610,987	3,071,766	215,961	2,855,804
セグメント 利益又は損 失( )	3,361	139,693	22,743	2,389	156,685	1,211	155,473	7,746	163,220

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額7,746千円には、固定資産未実現損益の消去額489千円、セグメント間取引消去7,256千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,818,944	172,032	188,546	205,660	2,385,184	402,446	2,787,631	-	2,787,631
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	5,686	3,312	83	735	9,817	199,741	209,559	209,559	-
計	1,824,630	175,344	188,630	206,395	2,395,002	602,188	2,997,190	209,559	2,787,631
セグメント 利益又は損 失( )	6,122	74,076	29,849	7,754	105,557	5,246	100,310	8,440	108,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額8,440千円には、固定資産未実現損益の消去額597千円、セグメント間取引消去7,842千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円94銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,944	90,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,944	90,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,869	14,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。